

令和 7 年 3 月 〇 日

守山市教育委員会教育長 あて

守山市就学援助費の給付を受けたいので、下記の事項について承諾のうえ、申請します。

- ① 就学援助費認可決定に際して、私および私の世帯に属する者に関する所得状況等の確認をするために、教育委員会が関係機関へ照会することおよび住民基本台帳、課税台帳等を閲覧することを承諾するとともに、学校長および受領等に係る一切の権限を在籍する学校長に委任します。ただし、次のいずれかに該当した場合は、援助を受けた費用を返還する場合があります。
- ② ③
- ① 保護者名（申請に来られる方）
をご記入ください。

申請者 (保護者)	住所	〒524 - 8585 守山市吉身二丁目5番22号 (前住所) (令和5年1月2日以降に市外から転入した方のみ)																						
氏名	守山 太郎	自宅電話	077 - 582 - 1141																					
		携帯電話	090 - 1234 - 4567																					
氏名	生年月日	学校名	令和7年度の学年																					
モリヤマ イチロウ 守山 一郎	平成 22 年 5 月 6 日	守山 小学校 中学校	3 年生																					
モリヤマ モモコ 守山 桃子	平成 24 年 7 月 8 日	守山 小学校 中学校	1 年生																					
～ (フリガナ)			年生																					
中学3年生	(フリガナ)		年生																					
世帯の状況 (上記児童生徒以外)	申請者 との続柄	氏名	生年月日	同居・別居	個人番号(マイナンバー)																			
申請者 本人		守山 太郎	昭和 57 年 1 月 2 日	同居・別居	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2								
妻		守山 花子	昭和 58 年 3 月 4 日	同居・別居	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4								
子		守山 次郎	平成 30 年 9 月 10 日	同居・別居	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6								
父		守山 一太郎	昭和 30 年 11 月 12 日	同居・別居	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8								
母		守山 桜子	昭和 32 年 1 月 2 日	同居・別居	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0								
申請者の状況	該当 ☐ 今年度 就学援助を受けたい※新小1・新中1のみ ☐ 今年度 就学援助を受給している ☐ 今年度 就学援助を学校長委任で受給している	Aに今年度と同一の振込口座を記入してください。 Aにご希望の振込口座を記入してください。																						
■ 令和7年4月以降に就学援助を受けたい																								
☐ 前年度 就学援助を受給していない																								
☒ 令和7年2月に入学前支給を受けた																								
☒ 前年度 就学援助を口座振込で受給している																								
☐ 前年度 就学援助を学校長委任で受給している																								
A 振込希望 口座	金融機関名	支店名	1 2 3 4 5 6												守山 太郎									
	滋賀 銀行 信用金庫 農 協	守山 本店 支店 出張所 代理店																						
B 学校長 委任	就学援助費	⑥ 前年度 就学援助を学校長委任で受給している方は、ご記入ください。保護者氏名 守山 太郎																						

申請理由（該当する番号に○印をつけてください。）

⑦ 該当する番号に○印をつけてください。

を添付してください。

⑧ 必要な書類を準備して提出してください。

申請理由（該当する番号に○）		添付する証明書類
1 現在、生活保護を受けている。 2 生活保護が停止または廃止された。		
3 市民税が非課税である。		同意書（令和7年1月2日以降に市外から転入の場合）
4 市民税の減免を受けている。 5 個人事業税の減免を受けている。 6 国民年金保険料の免除を受けている。 7 国民健康保険税の減免もしくは徴収の猶予を受けている。		減免証明書（写）または免除証明書（写）等
8 児童扶養手当の支給を受けている。		
9 生活福祉貸金の貸付を受けている。		貸付を受けたことを証明する書類
10 失業対策事業適格者手帳を持つ日雇労働者または職業安定所日雇労働者である。		失業対策事業適格者手帳（写）日雇労働者であることを証明する書類
11 同一生計を営む世帯全員の前年年間所得額が低い方（生活保護基準の1.2倍以下）		同意書（令和7年1月2日以降に市外から転入の場合）
12 その他経済的に困っている。（具体的に記入） []		教育委員会が必要と認める書類
※この欄は、申請者は記入しないでください。		
所見欄 （就学援助を必要とする理由）	学校長の意見	
	福祉事務所長の意見	